

研究課題：産業歯科保健活動は労働損失を抑制できるか

－労働損失を指標とした産業歯科保健活動の評価－

研究者名：市橋 透^{1,2)}、高田 康二¹⁾、武藤 孝司²⁾

所 属：¹⁾ (財)ライオン歯科衛生研究所 ²⁾ 獨協医科大学公衆衛生学講座

【目的】

成人の多くは人生の約 40 年を職域と関わりながら過ごしている。成人期は歯周病が増加する時期でもあり、この時期に歯の喪失の大きな原因である歯周病を予防し、好ましい保健行動へと変容・定着させていくことは 8020 の達成に向け重要であり、その中で産業歯科保健の果たす役割は大きい。しかしながら、歯科疾患は個人の問題として扱われることが多く、企業の生産性に対する影響の面などから研究された報告は少ない状況にある。

そこで今回、経営者側の視点から、経済的指標として歯科通院にともなう労働損失に着目し、欠勤状況を指標に産業歯科保健活動の影響を評価することを目的に本研究を行った。

【対象および方法】

対象は (財) ライオン歯科衛生研究所が実施する産業歯科保健活動を 2002 年度 (以下 02 年度) から全従業員を対象に実施した東証一部上場の某企業従業員である。解析対象者は本調査への協力が得られ、02 年度と 04 年度の歯科健診結果と質問紙調査結果のデータの揃った 2,389 人 (平均年齢 41.0 歳) である。

02 年度と 04 年度の歯科健診時に質問紙により「直近 1 年の歯科通院の有無」、「歯科通院理由」、「歯科通院に費やした休暇や時間」などを調査し、その取得した回数や時間を求め比較検討を行った。

【結果】

1. 調査対象集団 (2,389 人) において、02 年度から 04 年度にかけて、未処置歯のある者の割合の減少と、一人平均未処置歯数の減少がみられた。歯周組織の状態 (CPI) では健康な歯肉の部位数の増加がみられた。
2. 歯科通院に使った休暇などの比較では、「突然の休暇」の減少が大きく、02 年度に比べ 04 年度では、取得した回数、時間ともに半減していた。
3. 02 年度と 04 年度の各年度の歯科通院者は、891 人から 703 人に減少していた。また、その歯科通院の目的を比較すると「予防目的」の通院者が増加していた。

【考察】

本研究結果から、産業歯科保健活動の実施は口腔内状態の改善に結びつくだけでなく、予防意識を高め、受療行動を促進することに繋がっていることが明らかとなった。職域は成人期・壮年期の者が多く、歯周病の増加する時期にもあたる。これら就業者に対し、歯の喪失の大きな原因となる歯周病への予防意識を高め、好ましい保健行動へと変容・定着させていくために、産業歯科保健活動の果たす役割は大きいと考えられた。

また、産業歯科保健活動の実施は、口腔のトラブルから発生する欠勤などを減少させ、企業の生産性低下の抑制に大きく貢献していることが明らかとなった。特に、企業の生産性低下に大きな影響を及ぼすと考えられる「突然の休暇」の減少が大きかった。

以上のように、産業歯科保健活動は就業者の口腔の健康の保持・増進に貢献するだけでなく、労働損失など企業の生産性低下の抑制に結びついていることが明らかとなり、その重要性が示された。